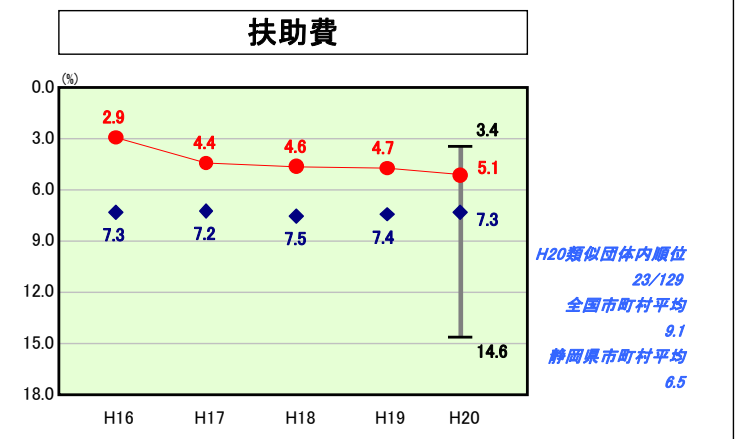
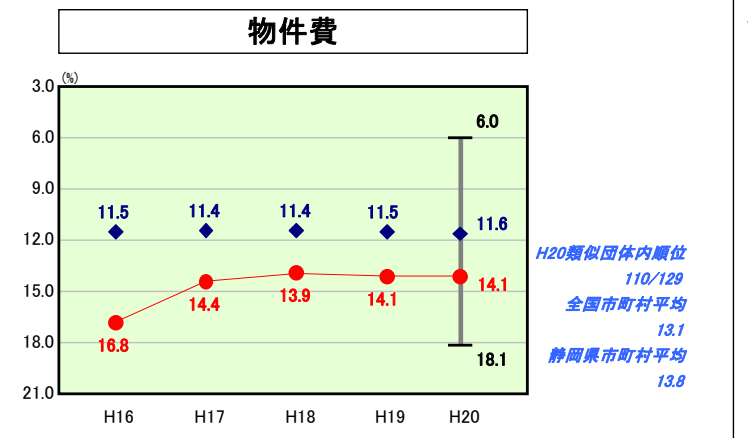
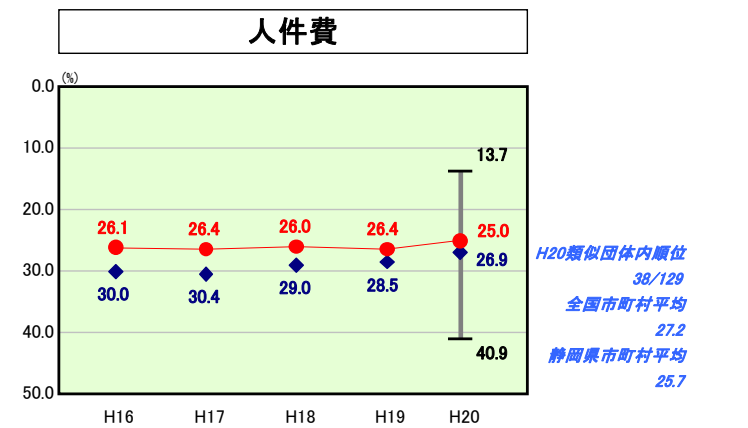
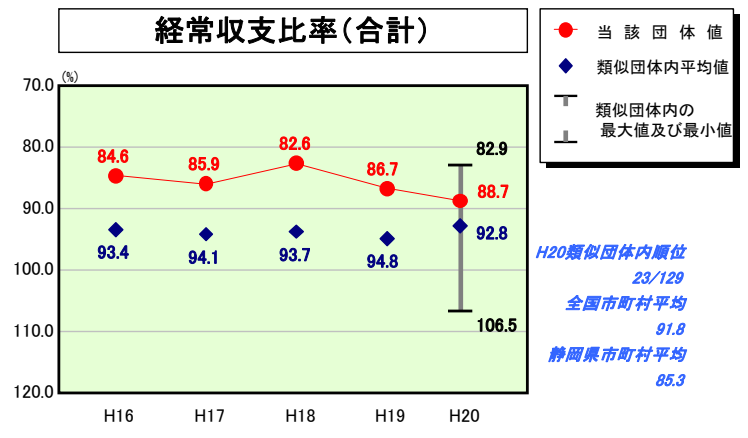
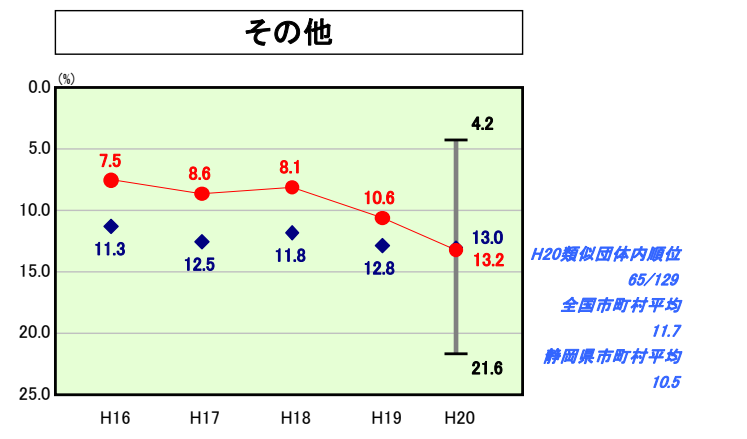
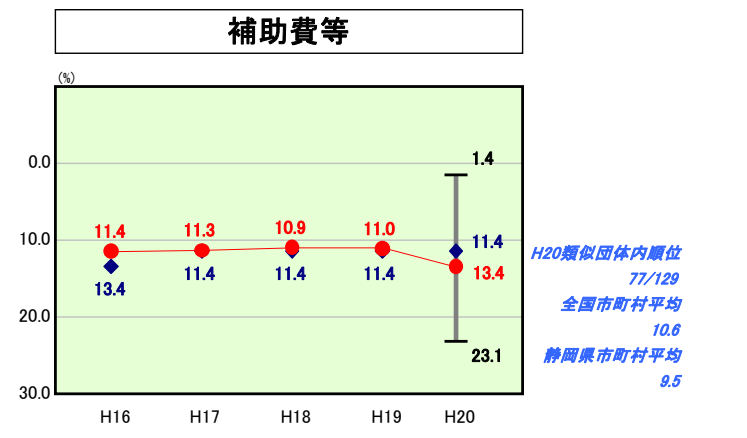
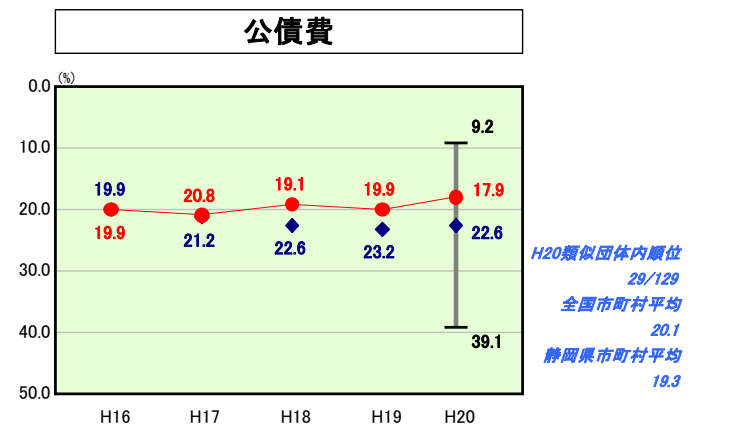
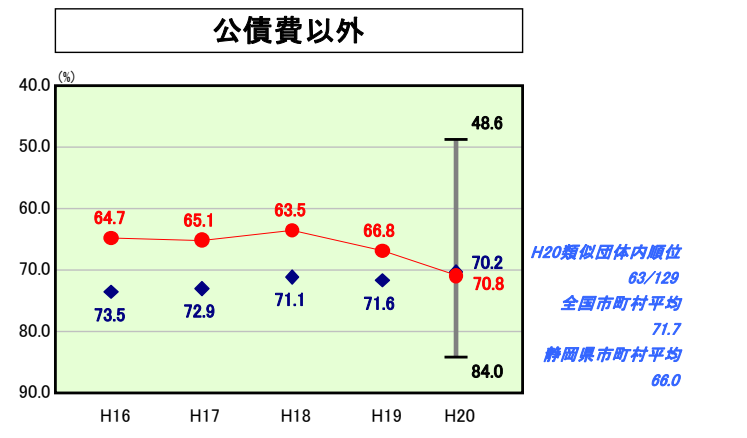
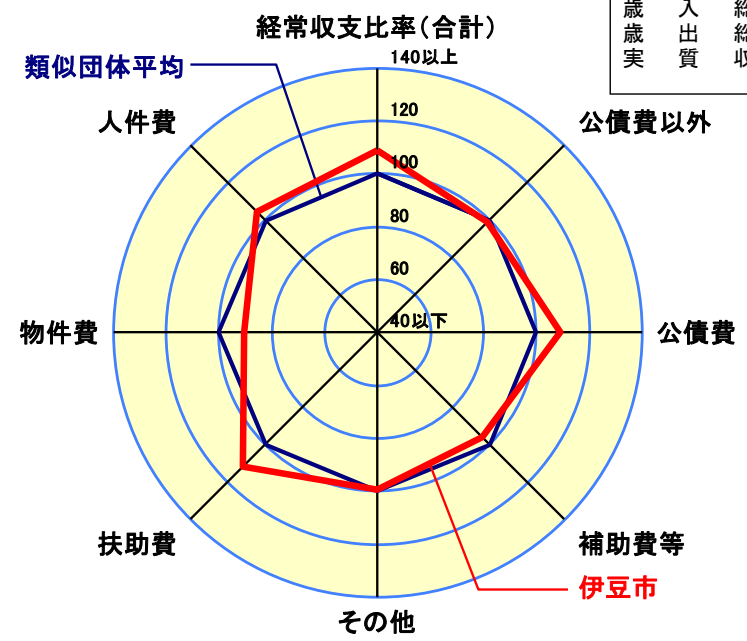


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	36,074人(H21.3.31現在)
面積	363.97km ²
標準財政規模	10,735,921千円
歳入総額	15,046,104千円
歳出総額	14,101,244千円
実質収支	878,131千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 補助費・扶助費等社会福祉関連の歳出が増加している状況である。これらの抑制は困難であることから、定員管理の適正化や効率の良い地方債の起債などにより、人件費・公債費の抑制に努め、義務的歳出全体での現状維持を図る。

【人件費】 類似団体平均及び静岡県平均に近い数値であるが、職員数が依然多いことから、定員管理の適正化計画に基づく人件費の適正化(削減)を図る。

【物件費】 類似団体平均を上回っているが、前年度比では横ばいの状況である。緊急雇用による賃金の増も見込まれるため、今後も適正な歳出に努める。

【扶助費】 類似団体平均に比べ低い水準であるが、微増の傾向が続いている。今後適正な見込みに努めるとともに、単独扶助等の見直しにより増加分を抑制する。

【補助費等】 類似団体平均を上回る結果となった。今後通学補助等の拡大を予定しているため、政策的に増加が見込まれる部分である。一方で、各種団体への補助金、交付金については、事務事業評価等に基づき、目的、効果、公益性など適切な評価を行い、適正な歳出に努める。

【公債費】 類似団体平均を下回っているが、投資的事業について投資の費用対効果、必要性、有効性、公益性等慎重に検証し、地方債発行の抑制に努めることにより公債費の抑制を図る。

【その他】 類似団体平均とほぼ同じ水準である。今後国民健康保険特別会計への繰出金の増加が見込まれるが、繰出金全体での適正な歳出を図り、現在の水準を維持する。

【普通建設事業費】 合併特例債事業(火葬場建設工事)が完了したことから事業費全体で減少し、類似団体平均を下回る結果となった。今後も投資の費用対効果、必要性、有効性、公益性等慎重に検証し、優先順位を明確にするとともに、継続事業についても見直しを実施する。